

## 事業概略書

事業名	障害者支援施設における地域移行の実態調査及び意思決定支援の取り組み推進のための調査研究
事業目的	<p>本事業は、下記2つを目的として実施した。</p> <p>(目的①) 障害者支援施設等における地域移行及び地域移行支援の実態や推進に向けた環境整備等の課題等について把握する。</p> <p>(目的②) 特に、意思疎通の困難な重い障害のある方について、本人の意向を確認しながら障害者支援施設等から地域生活への移行を支援した実践から、「社会生活場面」における意思決定支援の手法を整理・分析し、意思決定支援の普及を図る。</p>
事業概要	<p>本事業では、アンケート調査及び好事例ヒアリング調査を行った。事業の設計、分析、考察等については、一貫して検討委員会において検討・協議を行った。検討に当たっては、意思決定支援をプロセスに組みこんだ地域移行をさらに進めるために、施設と地域、行政との連携による地域移行支援に向けた環境整備のシステム化を仮説的に想定した。</p> <p>○主として目的①のための調査検討として</p> <p>⇒障害者支援施設全数に対する地域移行に関する実態把握アンケートを実施。 施設票の有効回答数 992 票 (有効回収率 39.0%) (主な調査項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設入所者の地域移行の実績(最近6年度)について</li> <li>・施設における地域移行支援の取組について</li> <li>・入所者の地域移行に向けた意思決定支援として行っている取組</li> <li>・地域移行支援による効果(本人、家族、施設、自治体、地域社会)や課題</li> </ul> <p>○主として目的②のための調査検討として</p> <p>⇒意思決定支援を行いながら地域移行に積極的に取り組んでいる障害者入所支援施設に対するヒアリング調査(プレ調査と本調査を2段階で実施)を実施。調査では、特に、意思形成、意思表出、意思決定の各段階における「体験」の持ち方に焦点を当てた。</p>
事業実施結果及び効果	<p>○障害者支援施設における地域移行支援の実績、地域移行支援や意思決定支援に関する施設・法人としての方針や取組実績、施設としての課題認識等が明らかになった。</p> <p>○意思決定支援をプロセスに組みこんだ地域移行をさらに進めるためには、地域移行支援を施設・法人の取組のみに委ねるのではなく、行政や自立支援協議会等との連携の中で、障害者の状態像に応じた地域資源の開発を、障害福祉福祉計画の中で位置付けていくことが重要であることを再確認し、提案した。</p> <p>○意思形成・意思表出のプロセスを大切にしたい重い障害のある人の意思決定支援のプロセスをモデル的に示すことが出来た。 (成果の公表により想定される効果)</p> <p>上記の成果を、弊所ホームページや関係団体等を通じて施設、当事者・家族、自治体への周知を図るとで、目的に向けた取組推進に寄与することが出来る。</p>
事業主体	<p>郵便番号：107-0052 所在地：東京都港区赤坂 4-8-20 法人名：一般財団法人日本総合研究所 電話番号/E-MAIL：03-3351-7575 / shirkami@jri.or.jp</p>